



中央大学ビジネススクール
DBAプログラム(博士後期課程)

2018年度

講義要項

CHUO GRADUATE SCHOOL OF
STRATEGIC
MANAGEMENT

中央大学大学院 戦略経営研究科
ビジネス科学専攻
(博士後期課程)

目 次

| | |
|-----------|------------|
| 授業科目担当者一覧 | ・・・・・・・・ 1 |
| 講義要項 | ・・・・・・・・ 2 |

※2018年度の学年歴や授業時間については「授業時間割」をご確認ください。

授業科目担当者一覧

リサーチメソッド

| | | |
|----------------|-------|---|
| 統計学 | 鎌倉 稔成 | 2 |
| ファイナンス統計 | 大野 三郎 | 3 |
| 社会調査法 | 大西 浩志 | 5 |
| ケースメソッド／ケース研究法 | 犬飼 知徳 | 7 |

講義

| | | |
|--------------------------------|-------|----|
| 経営戦略特別研究（知識創造戦略論） | 遠山 亮子 | 9 |
| 経営戦略特別研究（組織の経済学） | 丹沢 安治 | 10 |
| 経営戦略特別研究（ICTガバナンスと企業戦略） | 山本 秀男 | 11 |
| 経営戦略特別研究（戦略と組織） | 露木恵美子 | 13 |
| 経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション） | 榊原 清則 | 15 |
| 経営戦略特別研究（ヘルスマネジメント） | 真野 俊樹 | 16 |
| マーケティング特別研究（マーケティング戦略論） | 松下 光司 | 18 |
| マーケティング特別研究（ブランド戦略論） | 田中 洋 | 19 |
| マーケティング特別研究（流通論） | 中村 博 | 20 |
| 人的資源管理特別研究（人的資源管理） | 中島 豊 | 21 |
| 人的資源管理特別研究（人材活用論） | 佐藤 博樹 | 22 |
| ファイナンス特別研究（コーポレート・ファイナンスと企業戦略） | 大野 薫 | 24 |
| ファイナンス特別研究（インベストメント） | 大野 薫 | 25 |
| ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価） | 冨塚 嘉一 | 26 |
| 経営法務特別研究（企業法務論） | 阿部 道明 | 27 |
| 経営法務特別研究（金融取引法務） | 杉浦 宣彦 | 28 |
| 経営法務特別研究（租税戦略と法） | 酒井 克彦 | 30 |

論文

研究指導 I・II・III

榊原 清則、丹沢 安治、遠山 亮子、真野 俊樹、山本 秀男、田中 洋、
中村 博、松下 光司、佐藤 博樹、杉浦 宣彦、阿部 道明、伊藤 邦雄

| | |
|--|---|
| 科目名 | 統計学 |
| 担当者 | 鎌倉 稔成 |
| 目的 | ビジネス分野の不確実性現象をモデル化するために、その基礎としての統計モデルを習得する。 |
| 概要 | 演習形式の授業を行う。統計学はデータから有用な情報を効率的に抽出し、分析者の持つ仮説を検証する学問である。受講生各自が統計分析に必要なデータを持ちより、実際に問題解決を目指して分析を行う。分析対象としてのデータについては、様々な角度から統計的モデリングの方法を学習する。 |
| 到達目標 | 統計的方法を実践的に使用し、種々のデータ分析ができるようにする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 課題レポートおよび講義への貢献(発言など) |
| 履修条件 | 特になし。 |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 データ分析と計算機の利用</p> <p>第3回 線形モデル(回帰分析)</p> <p>第4回 線形モデル(分散分析)</p> <p>第5回 線形モデル(共分散分析)</p> <p>第6回 一般化線形モデル(ロジット回帰)</p> <p>第7回 一般化線形モデル(ポアソン回帰)</p> <p>第8回 判別分析入門</p> <p>第9回 判別分析応用</p> <p>第10回 クラスター分析入門</p> <p>第11回 クラスター分析応用</p> <p>第12回 主成分分析入門</p> <p>第13回 主成分分析応用</p> <p>第14回 因子分析</p> <p>第15回 まとめ</p> | |
| テキスト・参考文献等 | B. エヴェリット (2007). 「RとS-PLUSによる多変量解析」, シュプリンガー・ジャパン. |
| その他特記事項 | |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | ファイナンス統計 |
| 担当者 | 大野 三郎 |
| 目的 | 証券の価値評価およびポートフォリオのリスクとリターンへの把握と測定を通して、投資のパフォーマンス評価とリスク管理の基本的なアプローチを身につけることを目的とする。 |
| 概要 | ファイナンス関連データを分析するための統計的方法を、Microsoft Excel を利用し、履修院生の授業中の演習を伴いながら、これを講義する。すなわち、まず平均、分散、共分散などの基礎統計量や NPV 法、IRR 法、その応用としての債券評価を用いたポートフォリオのリスク、リターンへの導出と効率的ポートフォリオの作成、さらに株式のシングルファクター、マルチファクター・モデルの推定、さらに日次収益率データなど大量データの扱い方についても講義する。必要に応じて、初歩の 2 次計画法や数値解析法 (Newton-Raphson 法など) の解説と実習を行う。 |
| 到達目標 | ファイナンス、特に証券投資実務での諸データ分析について、自ら分析を行ない、その結果を解釈・評価するために必要な基本的知識と技術を身につけることを目的とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 最終回のケース・スタディでの発表およびディスカッションの内容に対する評価を基本とする。これに、期間中の課題に対するレポートの内容、授業中の演習発表、および、発言・コメントの頻度と内容に応じて、加点する(これらを理由とする減点を行なわない)。 |
| 履修条件 | Microsoft Excel を用いた演習に重点を置くため、当ソフトウェアを利用できる、あるいは利用できるようになりたいという意志を持っていること。 |
| 授業内容 | <p>第1回 講義の概要と紹介:ファイナンス理論のこれまでの流れを概観 ファイナンス理論の発展の中で行われてきたデータ分析の紹介、今後の講義の進行予定</p> <p>第2回 NPV (Net Present Value) 法、IRR (Internal Rate of Return) 法と債券評価</p> <p>第3回 債券評価 (理論価格、デュレーション、コンベクシティ)</p> <p>第4回 株式価値評価 (キャッシュフローの成長の考慮)</p> <p>第5回 平均、分散、共分散といった基礎統計量の概念と計算方法</p> <p>第6回 リターン、リスクの概念と基礎統計量</p> <p>第7回 効率的ポートフォリオ</p> <p>第8回 同上</p> <p>第9回 シングルファクター・モデルと CAPM (Capital Asset Pricing Model)</p> <p>第10回 仮説と検定</p> <p>第11回 マルチファクター・モデルの基礎</p> <p>第12回 マルチファクター・モデルによるリターン分析と属性分析</p> <p>第13回 クロスセクション型マルチファクター・モデルの基礎</p> <p>第14回 クロスセクション型マルチファクター・モデルによる属性分析</p> <p>第15回 ケース・スタディを題材としたディスカッションとまとめ</p> <p>ただし、第1回と第15回を除く奇数回の授業においては、その前半の時間を前の回の授業で出された課題に対するレポート発表の時間に充てる予定である。</p> |

| | |
|------------------------|--|
| <p>テキスト・ 参考文献等</p> | <p>テキスト:なし 参考文献:久保田敬一著『よくわかるファイナンス』東洋経済新報社(授業の中で直接参照することはありません) その他、必要に応じて資料を配布します。</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | <p><教材配布の方法について> ・授業開始前～履修申請期間は、「講義照会」で配布する。 ・履修確定後は、「教材配布」で配布する。 ・授業3日前までにアップロードする。 <課題・宿題の課題テーマの提示について> ・授業ごとの課題・宿題については、締め切り1週間前までには課題テーマを提示することとする。 ・毎回授業前に C plus にレジュメが掲出された際は必ず目を通した上で出席すること。また、授業の最後に課題が提示された場合は積極的に取り組むことを強く推奨する。最終的な理解度、到達度に大きく影響する。 <分析用データやサンプル・プログラム等の配布について> ・C plus による配布を基本とするが、授業中に配布する場合がありますので USB メモリスティックまたは PC を持参のこと。</p> |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | 社会調査法 |
| 担当者 | 大西 浩志 |
| 科目の目的・到達目標 | サーベイ・リサーチは実証研究を進めるうえで欠かせない社会科学の道具である。データを正しく解釈して論証できるようになることを目指す。データにもとづいて論証する能力を養っておくことは、研究者を志す人はもちろん、戦略経営を担うリーダーにとっても重要であろう。 |
| 概要 | 本講義ではサーベイ・リサーチの基礎となる方法論を述べ、次に調査票の作成、グラフ表現とその解釈について講義する。また、実践的なデータ分析手法についても紹介する。リサーチメソッドの修得には、座学よりも参加型の学習が有効なので、授業中にグループでの課題実習や統計ソフト SPSS を使ったデータ分析実習などインタラクティブな授業運営をする。知識の暗記ではなく、創造的に課題を解決しようとする姿勢が大切である。 |
| 成績評価の基準と方法 | 出席（宿題）60%、課題レポート 40% |
| 履修条件 | サーベイ・リサーチ手法を学習していくうえで共通基礎の統計学を学修してあることが望ましい。 |
| 授業計画 | 第1回 講義概要・サーベイ・リサーチとは 第2回 サーベイ・リサーチの役割 第3回 調査手法と基本設計 第4回 サンプリング 第5回 定量的調査手法 第6回 調査票の作成 1 第7回 調査票の作成 2 第8回 定性的調査手法・実験的調査法 第9回 データの集計 第10回 グラフによるデータの可視化 第11回 2変数間の関連分析（相関と回帰） 第12回 統計的仮説検定 第13回 多変量解析法 第14回 課題レポートの提出と口頭発表 第15回 総括 |
| テキスト・参考文献等 | テキスト（必須）： 近藤・島崎・大竹「課題解決型マーケティング・リサーチ 基礎編」生産性出版、2008年 小田利勝「ウルトラ・ビギナーのための SPSS による統計解析入門」プレアデス出版、2007年 |
| 特記事項 | 教材の配布の方法について ・授業開始前～履修申請期間は「講義照会」で配布をする。 ・履修確定後は「教材配布」で配布をする。 |

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・授業日の3日前までにアップロードする。 <p>課題・宿題の課題テーマを提示について</p> <ul style="list-style-type: none">・授業ごとの課題・宿題については、締め切り1週間前までには、課題テーマを提示することとする。 <p>準備学習について【重要】</p> <ul style="list-style-type: none">・コース後半で IBM SPSS ver.25 を使ったデータ解析演習を行う <p>貸出しPCを利用するか、各自PCに IBM SPSS Statistics Premium Grad Pack 25 大学生協版（学生版）を購入しインストールしておくこと。</p> <p>(https://software.univcoop.or.jp/item/7152?unit_subcategory_id=63)</p> <ul style="list-style-type: none">・毎回授業前に C plus に掲載するレジュメに必ず目を通して上で出席すること。・授業にて提示する宿題に必ず取り組むこと。 |
|---|

| | |
|------------|---|
| 科目名 | 特別講義（ケース研究法）／ケース研究法 |
| 担当者 | 犬飼 知徳 |
| 科目の目的・到達目標 | 目的：この講義の目的は、事例研究の方法論と具体的なスキルの習得を通じて、プロジェクト研究におけるグループ研究や、研究論文、課題論文のクオリティを向上させることである。 目標：到達目的は、具体的な事例を社会的科学的に説明することができるようになることである。 |
| 概要 | 履修者は各自のテーマに沿って具体的な事例研究をステップ・バイ・ステップで進めていく。 具体的には、次の3ステップを何回か繰り返していく。 ① 事例研究の進め方についてレクチャーをした後に、そのレクチャーに関する課題を提示する。 ② 各自その課題について文章を作成した上で、講義中に発表してもらい、全員でディスカッションする。 ③それらのフィードバックを受けて文章を書き直す。 |
| 成績評価の基準と方法 | 講義への貢献 60%と最終レポート 40% |
| 履修条件 | プロジェクト研究ⅠかⅡを履修していることが履修の必要条件である。それに加えて、グループ研究や論文において具体的な事例研究を行なおうと考えている、もしくは、まだ具体的なアプローチは決めていないが、事例研究的なアプローチも選択肢として考えている学生が対象である。 |
| 授業計画 | 第1回・第2回 イン트로ダクション 事例研究から優れた知見を得るためにはこの講義における事例研究のテーマを設定する。 第3回・第4回 因果推論の基礎 事例研究に限らず、理論構築に必要な基礎知識を学ぶ。(基本的にレクチャー) 第5回・第6回 筋のよいリサーチとは？：問いを立て、仮説を育てる 前回の続き。(レクチャー+課題についてのGW) 第7回・第8回 ケーススタディ(単一事例研究)の考え方と留意点 単一事例研究を行なう場合の考え方と留意点について考える。 第9回・第10回 比較事例研究の考え方と留意点 複数事例を用いた比較事例研究の考え方と留意点について考える。 第11回・第12回 インタビューの作法と文章の書き方 事例研究の中心的な調査方法の一つであるインタビューの基本手続きを学ぶ。また、これまでの調査結果を論文としてまとめるために必要となる文章の書き方の基本も学ぶ。 第13回・第14回 ケース研究の検討会 各履修者が作成したケース研究について検討会を行なう。 第15回 まとめ |
| テキスト・参考文献等 | テキスト： 佐藤郁哉(2015)『社会調査の考え方(上)』東京大学出版会。 テキスト以外のリーディング・アサインメントと参考文献は適宜提示する。 |

| | |
|------|---|
| | <p>参考文献：</p> <p>アレキサンダー、ジョージ、アンドリュー・ベネット (2013) 『社会科学のケース・スタディ：理論形成のための定性的方法』 勁草書房</p> <p>イン、ロバート・K (2011) 『新装版 ケーススタディの方法 (第2版)』 千倉書房</p> <p>佐藤郁哉 (2002) 『フィールドワークの技法：問いを育てる、仮説をきたえる』 新曜社</p> <p>佐藤郁哉 (2015) 『社会調査の考え方 (下)』 東京大学出版会.</p> |
| 特記事項 | <p>教材の配布の方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業開始前～履修申請期間は「講義照会」で配布をする。 ・履修確定後は「教材配布」で配布をする。 <p>準備学習について【重要】</p> <p>毎回の講義で提示するリーディング・アサインメントを読み、課題を考え、レジюме（徐々に論文に近づけていく）を次回の講義までに C plus にアップする。</p> |

| | |
|--|--|
| 科目名 | 経営戦略特別研究（知識創造戦略論） |
| 担当者 | 遠山 亮子 |
| 目的 | 知識経営に関する諸論を学び、その基本コンセプトを英語で理解すること。 |
| 概要 | 知識経営論に関連する英語文献を輪読する。担当レポーターは論文をレジюмеにまとめた上で発表し、それに基づいて議論を行う。 |
| 到達目標 | 知識と知識経営に関する様々な学説について、基本コンセプトを英語で理解し表現できるようになること。 |
| 成績評価の基準と方法 | 期末レポート 70%、クラス貢献 30%。 |
| 履修条件 | MBA コースにて知識創造戦略論を履修が望ましい。 |
| <p>授業内容</p> <p>第 1回 What is knowledge</p> <p>第 2回 Tacit and explicit knowledge 1</p> <p>第 3回 Tacit and explicit knowledge 2</p> <p>第 4回 Knowledge-creating theory</p> <p>第 5回 Knowledge and resource-based view 1</p> <p>第 6回 Knowledge and resource-based view 2</p> <p>第 7回 Knowledge and strategy 1</p> <p>第 8回 Knowledge and strategy 2</p> <p>第 9回 Knowledge and organization 1</p> <p>第10回 Knowledge and organization 2</p> <p>第11回 Knowledge and leadership 1</p> <p>第12回 Knowledge and leadership 2</p> <p>第13回 Knowledge and networks 1</p> <p>第14回 Knowledge and networks 2</p> <p>第15回 Conclusion</p> | |
| テキスト・参考文献等 | 輪読する論文に関しては第 1 回の講義で指定する。 |
| その他特記事項 | |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | 経営戦略特別研究（組織の経済学） |
| 担当者 | 丹沢 安治 |
| 目的 | 新制度派経済学と企業戦略にかかわる英文献の最新動向、研究スタイルのレビューを行う。 |
| 概要 | 受講者には論文のオリジナル文献をあらかじめ提供する。輪番の担当者を決め、担当者が要約を報告する。丹沢が、それぞれの論文の企業戦略にかかわるインパクトについて解説し、メンバー間で議論するとともに、実証研究、理論研究など研究論文のスタイルを検討する。 |
| 到達目標 | 企業戦略に対する「組織の経済学」からのアプローチを理解する。また、欧米のトップジャーナルに掲載された学術論文のスタイルを学ぶ。 |
| 成績評価の基準と方法 | 輪番での報告内容と議論への参加度。 |
| 履修条件 | 講義の目的を理解していること。 |
| 授業内容 | <p>第 1回 講義方針について説明する。下記文献を順次取り上げる。（変更の可能性あり）。</p> <p>第 2回, 第 3回</p> <p>Course Research: Using the Case Method to Build and Teach Management Theory , CLAYTON M. CHRISTENSEN, Harvard Business School PAUL R. CARLILE, Academy of Management Learning & Education, 2009, Vol. 8, No. 2, 240–251.</p> <p>第 4回,第 5回 EDITORS' COMMENTS: THE CHALLENGES OF BUILDING THEORY BY COMBINING LENSES Academy of Management Review 2011, Vol. 36, No. 1, 6–11.</p> <p>第 6回 第 7回 EFFECTIVE INTERFIRM COLLABORATION: HOW FIRMS MINIMIZE TRANSACTION COSTS ANALISYS „JEFFREY DYER Strategic Management Journal (1986-1998): Aug 1997: 18. 7: JEFFREY H. DYER</p> <p>第 8 回 第 9 回 "The Organization of Regional Clusters," Bell, Simon J., Paul Tracey, & Jan B. Heide (2009),Academy of Management Review, Vol.34, No.4(October), pp.623-642.</p> <p>第10回 第11回 "Transaction Costs, Industry Experience and Make-or-Buy Decisions in the Population of Early U.S. Auto Firms, Bigelowa, Lyda S. & Nicholas Argyres (2008) " <i>Journal of Economic Behavior & Organization</i>, Vol.66, No.3-4 (June), pp.791-807.</p> <p>第12回第13回"Redefining Firm Boundaries in the Face of the Internet: Are Firms Really Shrinking?" Afuah, Allan (2003),Academy of Management Review, Vol.28, No.1, pp.34-53.</p> <p>第14回第15回第 <u>"Resources and Transaction Costs: How Property Rights Economics Furthers the Resource-Based View."</u> Foss, Kirsten and Nicolai J. Foss (2005), <i>Strategic Management Journal</i>, Vol.26, No.6, pp.541-553.8.</p> |
| テキスト・参考文献等 | 上記文献 |
| その他特記事項 | 特になし。 |

| | |
|--|--|
| 科目名 | 経営戦略特別研究（ICTガバナンスと企業戦略） |
| 担当者 | 山本 秀男 |
| 目的 | IoT や AI などを含む情報コミュニケーション技術 (ICT) を企業の経営戦略に結び付ける方法論を学び、実践的な課題抽出とその解決手法を身につける。 |
| 概要 | デスマーチと言われる ICT 構築プロジェクトの現状を理解した上で、経営戦略とプロジェクトマネジメントを架橋する概念であるプログラムマネジメント(企業価値向上を実現するマネジメント手法)を活用し、ICTシステムを導入した組織の能力を最大限に発揮させるための課題の抽出と解決方法の理解を深める。 |
| 到達目標 | ICT ガバナンス(情報コミュニケーション技術を活用する組織能力)によって、企業経営上の課題と組織内の活用方法について論述することができることを目標とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | レポートおよび授業での討論内容を評価する |
| 履修条件 | ICTシステムおよびプロジェクトマネジメントの基礎知識を持っていること。 |
| <p>授業内容</p> <p>第 1回 講義の概要説明、ICTガバナンスの考え方</p> <p>第 2回 プロジェクトマネジメントとプログラムマネジメントの考え方</p> <p>第 3回 プログラム統合マネジメント(1)構想と計画</p> <p>第 4回 プログラム統合マネジメント(2)プログラム実行の統合マネジメント</p> <p>第 5回 プロジェクトにおける契約</p> <p>第 6回 経営戦略論の概要とプログラム戦略マネジメント</p> <p>第 7回 プログラムにおける戦略とリスク</p> <p>第 8回 リスクマネジメント(1)</p> <p>第 9回 リスクマネジメント(2)</p> <p>第10回 価値と価値評価</p> <p>第11回 プログラムの価値</p> <p>第12回 非商業的プログラムの価値</p> <p>第13回 プロジェクト組織と実践コミュニティ</p> <p>第14回 プログラムマネジャーの実践力と育成</p> <p>第15回 総括・討論</p> | |

| | |
|------------------------|--|
| <p>テキスト・ 参考文献等</p> | <p>Peter Weill and Jeanne W. Ross 『IT Governance 』(Harvard Business School Press 2000)</p> <p>Martin Curley, "Managing Information Technology for Business Value: Practical Strategies for It and Business Managers" (Intel Press 2004)</p> <p>Edward Yourdon 『Death March 2nd Edition 』(Pearson Education Inc.2004) (邦訳 エドワード・よードン著、松原友夫、山浦恒央訳『デスマーチ 第2版 ソフトウェア開発はなぜ混乱するのか 』日経 BP 社 2006)</p> <p>Edited by Shigenobu Ohara and Takayuki Asada 『Japanese Project Management KPM-Innovation, Development and Improvement 』 (World Scientific Pub.Co. 2008)</p> <p>Ginger Levin (著)、John Wyzalek (著) 『Portfolio Management: A Strategic Approach (Best Practices and Advances in Program Management Series) Auerbach Publications (2014)</p> <p>Peter Morris、 Jeffrey K. Pinto 『The Wiley Guide to Project, Program, and Portfolio Management (The Wiley Guides to the Management of Projects) Wiley; 1 版 (2007)</p> <p>小原重信編著 『P2M プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック』(PHP 2003)</p> <p>A Guide to the Project Management Body of Knowledge Fifth Edition(PMBOK® Guide) , 2013</p> <p>The Standard for Portfolio Management – Third Edition, Project Management Institute, 2013</p> <p>吉田邦夫、山本秀男編著『実践プログラムマネジメント』日刊工業新聞社 (2014)</p> <p>Hideo Yamamoto, “<i>Program Management in Context</i>”, The 4th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 9-12, 2014, Proceedings, pp.548-553</p> <p>Hideo Yamamoto, “<i>Introduction of Human-Centered Design to Program Management</i>”, The 5th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 13-16, 2016, Proceedings, pp.141-146</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | <p>討論の進捗状況に応じて、集中講義または、隔週2コマずつ行う場合があります。</p> |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | 経営戦略特別研究（戦略と組織） |
| 担当者 | 露木 恵美子 |
| 目的 | 企業にとって、戦略と組織をどう設計し運営するかは非常に重要な問題である。それは、言い換えれば、企業理念—戦略—組織—経営資源をいかに整合させるかという問題でもある。現代企業の大きな問題は、戦略と組織の不一致にある。このような問題意識の下で、組織論の基礎を習得し、それを個別の事例研究にあてはめ応用できるようになることを目的とする。 |
| 概要 | 本講義の中心テーマは、企業戦略と組織構造との適合関係である。企業は市場環境の変化に伴って戦略を変えていく。それは同時に、その企業戦略にあった組織構造に組織を再編成していく必然性が生じるということでもある。逆に、組織の構造や事業プロセスが新たな戦略を創発することもある。戦略と組織が市場に適合しなければ、管理効率が低減し、企業業績に悪い影響を与える、というのがチャンドラーの命題「組織は戦略に従う」の含意であった。本講義では、組織論の古典を学習した上で、ガルブレイスの組織設計におけるスターモデルを用いて組織分析を行う。 |
| 到達目標 | 理論で学んだことを、具体的な企業の事例に当てはめて考え、その成否の妥当性を検討し、さらに自社あるいは他社のケースについて問題点や課題を抽出・分析し、改善案を提示することを最終目標とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | レポート 50% グループワークおよびディスカッションでの貢献度 20% 個人課題 30% |
| 履修条件 | 「経営戦略論基礎」を履修済み、あるいは免除されていることが望ましい。 |
| 授業内容 | <p>第1回 イン트로ダクション:組織とは何か?</p> <p>第2回 組織論の起源(1):テーラーリズム</p> <p>第3回 組織論の起源(2):ホーソーン実験と人間関係学派</p> <p>第4回 組織論の起源(3):グループダイナミクス</p> <p>第5回 現代企業における組織デザイン(1):分業と標準化</p> <p>第6回 現代企業における組織デザイン(2):ヒエラルキーと意思決定</p> <p>第7回 「組織は戦略に従う」(1):多角化戦略と事業部制</p> <p>第8回 「組織は戦略に従う」(2):4つのケーススタディ</p> <p>第9回 事例研究(1):組織変革の事例</p> <p>第10回 事例研究(2):組織変革の事例</p> <p>第11回 事例研究(3):組織の市場適応の事例</p> <p>第12回 事例研究(4):組織の市場適応の事例</p> <p>第13回 応用研究(1):事例に関するディスカッション</p> <p>第14回 応用研究(2):事例の分析</p> <p>第15回 応用研究(3):事例の発表</p> |

| | |
|------------------------|--|
| <p>テキスト・ 参考文献等</p> | <p>テキスト: 『組織デザイン』沼上幹(2004)日経文庫 『組織は戦略に従う』アルフレッド D. チャンドラーJr. 有賀裕子訳(2004)ダイヤモンド社 『組織設計のマネジメント』ジェイ・R・ガルブレイス 梅津祐良訳(2002)生産性出版 『マエカワはなぜ跳ぶのか』前川正雄/野中郁次郎(2011)ダイヤモンド社 その他、適宜参考資料等を配布する予定である。 参考文献: 『経営組織』金井壽宏(1999)日経文庫 『組織の経営学』リチャード・L・ダフト(高木晴夫訳)(2002)ダイヤモンド社 (他、授業時に紹介する)</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | <p>(1)教材配布の方法について ・ 授業時に配布するか授業の5日前までに配布する。 (2)課題のテーマ提示について ・ 授業ごとの課題については、締め切り1週間前までにはテーマを提示する。 (3)テキストは事前に入手して購読しておくことが望ましい。 ・ 組織論を学習したことがない場合は、金井壽宏著『経営組織』(日経文庫)を読んで概要を理解しておくことが望ましい。 予習、復習、グループ学習等にかかわる準備学習については指示のとおり行うこと。</p> |

| | |
|---|---|
| 科目名 | 経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション） |
| 担当者 | 榊原 清則 |
| 目的 | この授業では、内外の顕著なイノベーション事例をスナップショット的にとりあげ、その成否を分けたキーファクターを抽出し、試行的に、新しいイノベーション理論の構築をめざす。 |
| 概要 | 製品開発論、PLC とキャズム論、ビジネスモデル、value innovation、破壊的イノベーション等々、イノベーションに関する先行研究をレビューし、またケースを用いて、有用な洞察を探索・抽出し、試行例として新しいイノベーション理論の構築を試みる。関連する研究方法論の文献レビューにも時間を割いて、精力的に輪読をおこなう。 |
| 到達目標 | この授業の到達目標は2つある。第1は、イノベーションを成功に導く「実践知」を解明し習得することであり、第2は、その実践知を用いた理論構築の試行経験を通じて、理論づくりのための基盤的能力を養うことである。 |
| 成績評価の基準と方法 | 授業への参加（出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々）100%。 |
| 履修条件 | 特になし |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 授業全体の概要紹介と「新製品開発のイノベーション」の導入的議論</p> <p>第2回 新製品開発のイノベーション（ケース）</p> <p>第3回 製品ライフサイクルとキャズム論（理論）</p> <p>第4回 製品ライフサイクルとキャズム論（ケース）</p> <p>第5回 ビジネスモデルについて（理論）</p> <p>第6回 ビジネスモデルの発明（ケース）</p> <p>第7回 エンタテインメント・ビジネスのイノベーション（理論）</p> <p>第8回 エンタテインメント・ビジネスのイノベーション（ケース）</p> <p>第9回 ブルーオーシャンと value innovation（理論）</p> <p>第10回 ブルーオーシャンと value innovation（ケース）</p> <p>第11回 商品の寿命とビジネスモデル（理論）</p> <p>第12回 商品の寿命とビジネスモデル（ケース）</p> <p>第13回 先端技術開発と事業戦略（理論）</p> <p>第14回 先端技術開発と事業戦略（ケース）</p> <p>第15回 まとめのレクチャーと討議「ヒット商品とブランド」</p> | |
| テキスト・参考文献等 | 榊原清則『日本の企業家 11 安藤百福』PHP 経営叢書、PHP 研究所。 榊原清則『イノベーションの収益化』有斐閣。 榊原清則『経営学入門<第2版>（上）（下）』日経文庫。 |
| その他特記事項 | 授業内容については、授業初回時に履修者と調整して、詳細をつめたい |

| | |
|----------------|--|
| 科 目 名 | 経営戦略特別研究(ヘルスケアマネジメント) |
| 担 当 者 | 真野 俊樹 |
| 目 的 | ヘルスケアビジネスの特性を踏まえつつ博士論文を仕上げる能力を身に着ける |
| 概 要 | 医療分野はコアの国民医療費の部分のみで 40 兆円超、周辺を入れればその 2 倍にもなるうかという巨大な産業分野になっている。医療業界を解きほぐしながら、ビジネスとしての医療を学び、現業の改善や新たなチャンスを探る機会とする。特にこの講義では国内外の文献を検討することで、ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。 |
| 到 達 目 標 | ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントにゆいて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。 |
| 成績評価の 基準と方法 | 最終レポート (50%) 討議 (30%) 出席 (20%) |
| 履 修 条 件 | 特になし |
| 授 業 内 容 | <p>第 1 回 各自のテーマの整理</p> <p>第 2 回 今後の進め方について検討 課題について検討</p> <p>第 3 回 ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (1)</p> <p>第 4 回 ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (2)</p> <p>第 5 回 ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (1)</p> <p>第 6 回 ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (2)</p> <p>第 7 回 日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (1)</p> <p>第 8 回 日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (2)</p> <p>第 9 回 海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する (1)</p> |

| | |
|--|--|
| <p>第10回 海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する(2)</p> <p>第11回 学生に与えた課題発表(1)</p> <p>第12回 学生に与えた課題発表(2)</p> <p>第13回 学生に与えた課題発表(3)</p> <p>第14回 学生に与えた課題発表(4)</p> <p>第15回 まとめ</p> | |
| <p>テキスト・参考文献等</p> | <p>「入門医療経済学」(中公新書)、「入門医療政策」(中公新書)、「医療が日本の主力商品になる」(ディスカバー携書)、「比較医療政策」(ミネルバ書房)、「医療経済学で読み解く医療のモンダイ」(医学書院)、日本の医療、くらべてみたら10勝5敗3分けで世界一(講談社+α新書)「医療危機—高齢社会とイノベーション」(中公新書)、</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | <p>教材の配布の方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業開始前～履修申請期間は「講義照会」で配布をする。 ・履修確定後は「教材配布」で配布をする。 ・授業日の3日前までにアップロードする。 <p>課題・宿題の課題テーマを提示について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業ごとの課題・宿題については、締め切り1週間前までには、課題テーマを提示することとする。 <p>準備学習について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回授業前にC plusに掲載するレジュメに必ず目を通して上で出席すること。 ・授業の最後に提示する課題を必ず取り組むこと。 |

| | |
|--|---|
| 科目名 | マーケティング特別研究（マーケティング戦略論） |
| 担当者 | 松下 光司 |
| 目的 | マーケティング論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。 |
| 概要 | 顧客と企業の関係において戦略論の重要な位置づけを占める「マーケティング戦略論」、「ブランド戦略論」、「流通戦略論」および「消費者行動論」の諸理論と研究方法論とについて講義・発表・検討を行う。 |
| 到達目標 | マーケティング研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。 |
| 成績評価の基準と方法 | 出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など) |
| 履修条件 | 特になし |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 マーケティング基礎論(1)</p> <p>第3回 マーケティング基礎論(2)</p> <p>第4回 マーケティング基礎論(3)</p> <p>第5回 マーケティング各論(1)</p> <p>第6回 マーケティング各論(2)</p> <p>第7回 マーケティング各論(3)</p> <p>第8回 テーマ別各論(1)</p> <p>第9回 テーマ別各論(2)</p> <p>第10回 テーマ別各論(3)</p> <p>第11回 テーマ別各論(4)</p> <p>第12回 研究報告(1)</p> <p>第13回 研究報告(2)</p> <p>第14回 研究報告(3)</p> <p>第15回 まとめ</p> | |
| テキスト・参考文献等 | Maclaran,P. et al. (eds.). (2010). <i>The Sage Handbook of Marketing Theory</i> . London: Sage. |
| その他特記事項 | なし。 |

| | |
|---|--|
| 科目名 | マーケティング特別研究（ブランド戦略論） |
| 担当者 | 田中 洋 |
| 目的 | ブランド論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。 |
| 概要 | ブランド戦略論の諸理論と研究方法論について講義・発表・検討を行う。 |
| 到達目標 | ブランド研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。 |
| 成績評価の基準と方法 | 出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など) |
| 履修条件 | マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 インTRODクシヨN</p> <p>第2回 ブランド理論1</p> <p>第3回 ブランド理論2</p> <p>第4回 ブランド理論3</p> <p>第5回 ブランド理論4</p> <p>第6回 ブランド理論5</p> <p>第7回 ブランド研究方法論1</p> <p>第8回 ブランド研究方法論2</p> <p>第9回 ブランド研究方法論3</p> <p>第10回 ブランド研究方法論4</p> <p>第11回 研究発表1</p> <p>第12回 研究発表2</p> <p>第13回 研究発表3</p> <p>第14回 研究発表4</p> <p>第15回 まとめ</p> | |
| テキスト・参考文献等 | 『ブランド戦略論』(田中洋著、2017、有斐閣) |
| その他特記事項 | なし。 |

| | |
|--|---|
| 科目名 | マーケティング特別研究（流通論） |
| 担当者 | 中村 博 |
| 目的 | 流通論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。 |
| 概要 | 小売業および卸売業のMDおよびマーケティング戦略論およびメーカーのチャネル戦略研究の理論および研究の方法論について講義・発表・検討を行う。 |
| 到達目標 | 小売戦略、卸売戦略およびこれら流通業の戦略に対応したメーカーの流通およびマーケティング戦略研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。 |
| 成績評価の基準と方法 | 出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など) |
| 履修条件 | マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 インTRODクシヨN</p> <p>第2回 流通機構Ⅰ</p> <p>第3回 流通機構Ⅱ</p> <p>第4回 流通業のマーケティング戦略Ⅰ</p> <p>第5回 流通業のマーケティング戦略Ⅱ</p> <p>第6回 流通業のマーケティング戦略Ⅲ</p> <p>第7回 流通業のマーケティング戦略Ⅳ</p> <p>第8回 メーカーのチャネル戦略Ⅰ</p> <p>第9回 メーカーのチャネル戦略Ⅱ</p> <p>第10回 メーカーのチャネル戦略Ⅲ</p> <p>第11回 研究発表Ⅰ</p> <p>第12回 研究発表Ⅱ</p> <p>第13回 研究発表Ⅲ</p> <p>第14回 研究発表Ⅳ</p> <p>第15回 まとめ</p> | |
| テキスト・参考文献等 | Riley, F.D. (ed.) (2010). <i>Brand management</i> . (4 Vols.). Los Angeles: Sage.(予定) |
| その他特記事項 | なし。 |

| | |
|------------|---|
| 科目名 | 人的資源管理特別研究（人的資源管理） |
| 担当者 | 中島 豊 |
| 目的 | Understand how HR function of the company deliver what the businesses need and add values to their operations. Study the core competencies of HR professionals through case studies of both Japanese and foreign companies. |
| 概要 | The current economic environment has forced companies to make important and difficult decisions how to manage and motivate their people. Widespread cost cutting has dominated the boardroom agenda, and HR needs to play a vital role in helping business leaders get through these challenging times. The instructor will use the text book titled “HR Competencies” and ask the participants to read and prepare one or two chapters to present their learning in the class. The participants will discuss about the concepts the book presented and review if they could be suitable for Japanese companies and HR functions. |
| 到達目標 | Read through Ulrich, Brockbank, Johnson, Sandholtz and Younger (2008) “HR Competencies” (Society for Human Resources Management) and get familiar with the concepts of the Human Resource Competency Study (HRCS) to apply them to Japanese HR functions and professionals |
| 成績評価の基準と方法 | クラス貢献度 25%、小レポート(毎回)35%、期末レポート 40% |
| 履修条件 | テキストを原書で読みこなす英語力を必要とします。 |
| 授業内容 | <p>第 1回 The Journey of HR - HR competencies</p> <p>第 2回 The State of the HR Profession</p> <p>第 3回 HR as Credible Activist I</p> <p>第 4回 HR as Credible Activist II</p> <p>第 5回 HR as Culture & Change Steward I</p> <p>第 6回 HR as Culture & Change Steward II</p> <p>第 7回 HR as Talent Manager</p> <p>第 8回 HR as Organization Designer</p> <p>第 9回 HR as Strategy Architect I</p> <p>第10回 HR as Strategy Architect II</p> <p>第11回 HR as Operational Executor I</p> <p>第12回 HR as Operational Executor II</p> <p>第13回 HR as Business Ally</p> <p>第14回 Building an HR Department</p> <p>第15回 Summary and Implications</p> |
| テキスト・参考文献等 | Ulrich, Brockbank, Johnson, Sandholtz and Younger (2008) “HR Competencies” (Society for Human Resources Management) |
| その他特記事項 | |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | 人的資源管理特別研究（人材活用論） |
| 担当者 | 佐藤 博樹 |
| 目的 | 市場環境の不確実性に対応するために、企業の人材活用では、量的柔軟性や機能的柔軟性を高めるために多様な人材の活用が進展している。無期雇用の多元化や多様な有期雇用の社員など直接雇用の人材に加えて、派遣社員や請負社員など外部人材の活用の現状と課題を学ぶ。 |
| 概要 | 人事管理は、雇用管理、報酬管理、労使関係管理の3つの分野からなり、人材活用論はこのうち雇用管理の領域を対象となる。従来の雇用管理は、企業が直接雇用する人材が対象とされたが、人材活用論では、企業が雇用関係を持たない派遣人材や請負人材の活用を含めて多様な人材活用と理論、現状、課題を学ぶ。具体的には、無期契約の社員（いわゆる正社員）の多元化に加えて、多様な有期契約の社員（パート社員、契約社員等）や派遣社員、請負社員などの外部人材の活用の現状と課題を取り上げる。 |
| 到達目標 | 企業における新しい人材活用の理論と人材活用の現状を理解し、自社の雇用管理の課題の把握や改善策の立案に取り組めるようになること。 |
| 成績評価の基準と方法 | レポート、およびディスカッションでの発言頻度、内容による。 |
| 履修条件 | 特になし。 |
| 授業内容 | <p>第1回 講義概要の紹介と企業経営における人事管理の基本的機能に関する講義</p> <p>第2回 多様な人材活用に関するモデル（人材活用ポートフォリオ、柔軟な企業モデルなど）の紹介</p> <p>第3回 統計データに基づいて企業の多様な人材活用と働く人々の多様な就業ニーズなどを分析（就業構造基本調査、就業形態多様化調査など）</p> <p>第4回 同上</p> <p>第5回 勤務先の職場における多様な人材活用に関する調査と紹介</p> <p>第6回 同上</p> <p>第7回 パート社員を含めた有期契約社員の活用上の課題と改正労働契約法及び改正パート労働法への対応</p> <p>第8回 同上</p> <p>第9回 いわゆる正社員（無限定正社員）の多元化（限定正社員）の現状と課題</p> <p>第10回 同上</p> <p>第11回 派遣社員の活用（事務系、技術系、生産系）と人材サービス産業</p> <p>第12回 同上</p> <p>第13回 フリーランスなど個人請負の現状と活用の課題</p> <p>第14回 同上</p> <p>第15回 全体のまとめと課題に関して</p> |

| | |
|------------------------|---|
| <p>テキスト・ 参考文献等</p> | <p>(テキスト) 佐藤博樹編著『パート・契約・派遣・請負の人材活用』(第2版) 日本経済新聞出版社、2008</p> <p>(参考文献) 佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聡子編『実証研究日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社、2010 佐藤博樹・大木栄一編『人材サービス産業の新しい役割：就業機会とキャリアの質向上のために』有斐閣、2014 佐藤博樹・小泉静子『不安定雇用という虚像：パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房、2007 今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門』(第2版) 日本経済新聞出版社、2009 今野浩一郎『正社員消滅時代の人事改革』日本経済新聞出版社、2012</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | <p>特になし</p> |

| | |
|------------|--|
| 科目名 | ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略) |
| 担当者 | 大野 薫 |
| 目的 | コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。 |
| 概要 | ファイナンス評価の根底にある効率的市場の概念から始め、企業の最適資本構成(MM 理論)、オプション理論、短期財務計画の策定等、コーポレート・ファイナンスのさまざまな側面について、ケース分析やディスカッションを通して考察する。 |
| 到達目標 | MM 理論やオプション理論といったコーポレート・ファイナンスの土台となる理論とその限界を理解し、コーポレート・ファイナンスの様々な問題に対して、自ら問題を定義し、ファイナンス理論の応用と実証研究に基づいた分析が行えるようになることを目的とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 理論および実証研究を基にしたケース分析レポート、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。 |
| 履修条件 | コーポレート・ファイナンスに関する基礎知識を有していること。 |
| 授業内容 | <p>第 1回 講義の概要と紹介</p> <p>第 2回 効率的市場仮説と行動ファイナンス</p> <p>第 3回 資本構成の理論(MM 理論)</p> <p>第 4回 負債使用の限界と現実的な要因</p> <p>第 5回 配当の意思決定</p> <p>第 6回 レバレッジがある企業の評価とキャピタル・バジェットティング</p> <p>第 7回 割引キャッシュフロー(DCF)法の限界とリアル・オプション評価</p> <p>第 8回 オプションとコーポレート・ファイナンス</p> <p>第 9回 デリバティブとリスクヘッジ</p> <p>第10回 短期財務計画</p> <p>第11回 現金管理、信用管理、在庫管理</p> <p>第12回 合併、買収、および会社分割</p> <p>第13回 財務的困難</p> <p>第14回 インターナショナル・コーポレートファイナンス</p> <p>第15回 最終課題の発表、および講評</p> |
| テキスト・参考文献等 | <p>・Ross S. A., Westerfield, R. W., & Jaffe, J.著 『コーポレートファイナンスの原理(第9版)』大野薫訳(金融財政事情研究会、2012年)。</p> <p>・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析—事業計画の戦略的評価—』金融財政事情研究会、2013年。</p> |
| その他特記事項 | |

| | |
|------------|---|
| 科目名 | ファイナンス特別研究 (インベストメント) |
| 担当者 | 大野 薫 |
| 目的 | インベストメントに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な投資意思決定分析の観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。 |
| 概要 | リスク・プレミアムと均衡理論から始め、期待収益、割引率、リスクの市場価値、分散化、最適化、ポートフォリオ選択、リスク管理などの概念に続いて、不確実性を伴う戦略的な事業の合理的評価を考察する。 |
| 到達目標 | 効率的市場と分散化の意味を再確認し、投資意思決定の基礎となるリスクの均衡価値を理解する。さらに均衡理論の限界を踏まえながら、企業が持つ投資戦略的オプションの合理的分析が行えるようになることを目的とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 宿題、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。 |
| 履修条件 | ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略)を履修済みまたは同等の知識があること。 |
| 授業内容 | <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 リスク、機会集合、市場均衡</p> <p>第3回 平均分散ポートフォリオ・モデル</p> <p>第4回 重要な関係と定理、βの理解(分散の分解)</p> <p>第5回 キャピタル・アセット・プライシング・モデル(CAPM)</p> <p>第6回 機会集合からのポートフォリオ選択方法</p> <p>第7回 バリュアットリスク(VaR)とコンディショナル・バリュアットリスク(C-VaR)</p> <p>第8回 ノンスタンダード CAPM と均衡理論の限界</p> <p>第9回 アービトラージ・プライシング・モデル(APT)</p> <p>第10回 金利理論と債券のプライシング、債券ポートフォリオ管理</p> <p>第11回 ヘッジファンドとポートフォリオ・パフォーマンスの評価</p> <p>第12回 オプションと企業戦略</p> <p>第13回 事業計画の戦略的評価(1)</p> <p>第14回 事業計画の戦略的評価(2)</p> <p>第15回 最終課題の発表、および講評</p> |
| テキスト・参考文献等 | <ul style="list-style-type: none"> ・Elton, E. J., Gruber, M. J., Brown, S. J. & Goetzmann, W. N. Modern Portfolio Theory and Investment Analysis. 9th Edition, Wiley, 2014. ・サイモン・ベニンガ著 『ファイナンシャル・モデリング』 大野薫監訳(ロギカ書房、2017年)。 ・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析—事業計画の戦略的評価—』金融財政事情研究会、2013年。 |
| その他特記事項 | |

| | |
|-------------|---|
| 科目名 | ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価） |
| 担当者 | 冨塚 嘉一 |
| 目的 | ファイナンス関係の担当教員が指定する各テーマについて、基礎理論、統計的実証方法、および実践戦略を学び、各テーマの見地を深めることを目的とする。 |
| 概要 | ビジネス実態の把握を通して、企業価値を評価し、他企業との比較分析を行うための手がかかりとなる会計の手法や基礎にある考え方を学んで行く。とくに、国際会計基準へのコンバージェンス(収斂)が加速し、わが国でも任意適用が増加しているため、その基本的仕組みや基礎にある考え方に注目しながら、特徴的な会計手法について学んで行く。 |
| 到達目標 | 各自の実務経験で習得した知識を応用しながら、担当教員の指定するテーマについて、会計学理論に基づきながら、実務上の課題とその解決方法とを、自らの実践のためおよび研究テーマの高いレベルでの探求へ到達することを目標とする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 理論および実証的方法を用いた課題レポートおよび講義への貢献(発言など) |
| 履修条件 | 会計学の基礎知識を有すること。 |
| 授業内容 | <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の学び方</p> <p>第3回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ーその構成、特徴など</p> <p>第4回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ー 原則主義、公正価値など</p> <p>第5回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(2)ー 概念フレームワークなど</p> <p>次回以降、受講者の問題関心を尊重しつつ、個別問題を取り上げて、日本基準と国際基準との異同や実際の企業への影響などについてディスカッションする。テーマとしては、たとえば、以下のテーマが考えられる。</p> <p>第6回 個別問題の検討(1) 会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬</p> <p>第7回 個別問題の検討(2) 収益認識のあり方</p> <p>第8回 個別問題の検討(3) 有形・無形固定資産の会計</p> <p>第9回 個別問題の検討(4) 金融商品の会計</p> <p>第10回 個別問題の検討(5) リース会計</p> <p>第11回 個別問題の検討(6) 引当金、偶発債務の会計</p> <p>第12回 個別問題の検討(7) 従業員給付の会計</p> <p>第13回 個別問題の検討(8) 企業結合、連結会計・持分法</p> <p>第14回 個別問題の検討(9) 外貨換算の会計</p> <p>第15回 とくに関心ある個別問題に関してレポートの作成とディスカッション</p> |
| テキスト・参考文献等 | <p>伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞社</p> <p>橋本 尚・山田善隆『IFRS 会計学ー基本テキスト』中央経済社</p> <p>Mirza, Abbas Ali, Graham J. Holt and Magnus Orrell, <i>IFRS Workbook and Guide</i>, Wiley</p> <p>Jerry J. Weygandt, Kimmel, P. D. and Kieso, D. E. <i>Financial Accounting: IFRS edition</i>, Wiley</p> |
| その他 特記事項 | |

| | |
|---|---|
| 科目名 | 経営法務特別研究（企業法務論） |
| 担当者 | 阿部 道明 |
| 目的 | 企業法務は企業経営のために法律面、契約面からあらゆるサービスを提供していくが、その内容について主要なものを学ぶことによって、経営法務の実態を明らかにする。 |
| 概要 | 企業法務を構成する種々のテーマについて研究する。 |
| 到達目標 | 企業法務を構成するテーマにはどのようなものがあるかを学ぶとともに、それぞれのテーマに対する取り組みと解決手法を学び、実務に役立てるようにする。 |
| 成績評価の基準と方法 | 課題レポートの作成と授業時の質疑応答による。 |
| 履修条件 | 特になし。 |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 企業法務の概要</p> <p>第2回 コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(1)</p> <p>第3回 コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(2)</p> <p>第4回 企業不祥事とコンプライアンス</p> <p>第5回 独占禁止法（1）（国内法）</p> <p>第6回 独占禁止法（2）（米国法を中心として）</p> <p>第7回 製造物責任法（1）（国内法）</p> <p>第8回 製造物責任法（2）（米国法を中心として）</p> <p>第9回 インサイダー取引</p> <p>第10回 知的財産権と技術ライセンス</p> <p>第11回 米国の民事訴訟手続</p> <p>第12回 企業合併</p> <p>第13回 企業買収</p> <p>第14回 敵対的買収</p> <p>第15回 総まとめ</p> | |
| テキスト・参考文献等 | 教科書：その都度配布する。 参考文献： |
| その他特記事項 | 新聞やTVで企業法務に関連するニュースに注目してほしい |

| | |
|----------------|--|
| 科 目 名 | 経営法務特別研究（金融取引法務） |
| 担 当 者 | 杉浦 宣彦 |
| 目 的 | 会社法務や金融法務等の実務の中で応用可能な金融取引に係るアドバンスな法知識の取得を目的とする。 |
| 概 要 | <p>金融機関に関する法律は、従来、専門的かつ技術的であり、さらには金融機関と関連する法律が具体的にどのような保護や利益を国民に与えているかについても必ずしも明確ではなかったためにあまり多くの国民の関心を得てこなかった分野であった。</p> <p>しかし、金融ビッグバンによる規制緩和で金融サービスは拡大し、歴史的な低金利時代を通じて、国民は預金以外の様々な金融商品への投資が行うようになり、また、その一方、金融商品は金融工学等の発展に伴い、従前の預金・貸付・為替等の金融取引ではなく、資産流動化や慎二ケーション・ローン等、比較的高度な金融商品が次々と登場し、さらには、電子マネーの普及など、金融法務の幅は飛躍的に拡大してきた。このような現実を背景にして、最近の金融商品取引法の制定ならびにその改姓作業等の動きで象徴されるように、金融法の内容・範囲も大幅に変化を見せている。</p> <p>さらに、一昨年来のサブプライムローン問題を皮切りに発生した世界的な金融危機の流れの中で、それまで緩和路線であった金融法制は大きな方向転換期にさしかかっているように見える。</p> <p>本稿では、まず、前半で各金融業（銀行、証券、保険、信託、貸金業等）で構成される金融システムを理解するために、わが国の金融制度全体とそれらに関連する法について論じ、その後、各種取引ごとに法的論点を判例等を用いながら明らかにしていく。また、どのように金融機関が規制・保護されているのか、業際規制やセーフティネット、さらには金融不正取引における等についても触れることにする。次に、具体的な金融取引のうち、様々な金融行が関与している流動化やシンジケーションローン、さらには、プロジェクト・ファイナンスの法的課題について解説する。最後には、最新の動きである、電子金融取引をめぐる法的課題についても検討を行う方針である。</p> |
| 到 達 目 標 | 金融法制の全体像や最新の状況をつかむと共に、民商法との親和性に気づき、それらの基本法理の理解を確認するとともに応用力の向上を目指す。 |
| 成績評価の 基準と方法 | レポート(70%等)ならびに講義への参加度(30%程度)等を総合的に評価する。 |
| 履 修 条 件 | 特に設けないが、金融関連ビジネスでの経験や企業の法務・コンプライアンス・内部統制に従事した経験があることが望ましい。 |

| | |
|----------------|---|
| 授 業 内 容 | |
| 第 1回 | 金融制度と法 (総論) |
| 第 2回 | 金融機関と法 (それぞれの金融機関とそれにかかわる法) |
| 第 3回 | 金融取引と法 (各論(2)証券取引) |
| 第 4回 | 金融取引と法 (各論(3)保険取引) |
| 第 5回 | 金融取引と法 (各論(4)貸金号・信託業など) |
| 第 6回 | 金融機関の業務の健全性 |
| 第 7回 | 業際規制とセーフティネット |
| 第 8回 | 不正金融取引への対応 (1) |
| 第 9回 | 不正金融取引への対応 (2) |
| 第10回 | 流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (1) ー譲渡法制およびビークル(資産譲受主体:信託法を含む) 法制の概要 |
| 第11回 | 流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (2) ー証券化における証券法制およびサービサー法制の概要 |
| 第12回 | 流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (3) ー資産流動化と倒産法制 (倒産隔離、真正売買その他の論点) |
| 第13回 | シンジケートローン |
| 第14回 | プロジェクト・ファイナンス |
| 第15回 | 電子金融取引と法 (資金決済法・電子記録債権法等) |
| テキスト・ 参考文献等 | 動きの早い分野なので、特に現段階では、テキストは指定しないが、以下を参考文献として紹介しておく。 松尾 直彦『金融商品取引法〔第3版〕』有斐閣(2014年) 小山 嘉昭『詳解 銀行法【全訂版】』きんざい(2012年) 吉井一洋編著『バーゼル規制とその実務』きんざい(2014年) 山下友信『論点体系 保険法 1・2』第一法規(2014年) 金融法規研究会 編『金融六法』(各年度版) 学陽書房 |
| その他 特記事項 | 特になし。 |

| | |
|---|---|
| 科目名 | 経営法務特別研究（租税戦略と法） |
| 担当者 | 酒井 克彦 |
| 目的 | 租税法解釈論の基礎を確認した上で、実践的応用力を修得する。 |
| 概要 | 本稿では、まず、前半で租税法の基礎力を確認するために、わが国の租税制度全体像を概観し、その後、各論として重要な租税判例等を用いながら租税法律主義の考え方を定着させる。そこでは、これまでの代表的な議論にとどまることなく、今日的な意義を確認しながら講義を進める。次に、具体的な租税事件として取り上げられる租税回避スキームを素材としながら、具体的に活きた租税法を学ぶ。金融商品の一体課税や、組合課税、信託課税等の投資商品に係る課税問題、租税条約上の取扱いなどについても触れる。最新の改正議論などや諸外国における税制の動向なども踏まえて講義する。 |
| 到達目標 | まず、租税法の解釈論の基礎力を確認する。とりわけ、私法と租税法とのかかわりについての理解を深める。その上で、アグレッシブな戦略的スキーム等に内在する法的諸問題を素材とした事例分析等を通じて、租税法の実践的応用力を得る。 |
| 成績評価の基準と方法 | レポート(70%等)ならびに講義への参加度(30%程度)等を総合的に評価する。 |
| 履修条件 | 特に設けないが、租税法の基礎を学習した経験がある、あるいは実務に携わった経験がある方が望ましい。 |
| <p>授業内容</p> <p>第1回 租税戦略と法(総論) - タックスプランニングとは何か?</p> <p>第2回 租税法律主義</p> <p>第3回 租税法と私法(概念論・私法準拠)</p> <p>第4回 同</p> <p>第5回 同</p> <p>第6回 同</p> <p>第7回 同</p> <p>第8回 租税回避事例研究(国際租税事案研究を含む)</p> <p>第9回 同</p> <p>第10回 同</p> <p>第11回 同</p> <p>第12回 同</p> <p>第13回 税務調査の法律問題</p> <p>第14回 同</p> <p>第15回 同</p> | |

| | |
|------------------------|---|
| <p>テキスト・ 参考文献等</p> | <p>教科書:酒井克彦『スタートアップ租税法〔第3版〕』財経詳報社 同『ブラッシュアップ租税法』財経詳報社 参考文献:同『ステップアップ租税法』財経詳報社 同『フォローアップ租税法』財経詳報社 同『クローズアップ租税行政法』財経詳報社</p> |
| <p>その他 特記事項</p> | |



CHUO GRADUATE SCHOOL OF
**STRATEGIC
MANAGEMENT**

中央大学ビジネススクール

(大学院戦略経営研究科)

〒112-8551

東京都文京区春日 1-13-27

TEL 03-3817-7485

FAX 03-3817-7444

<http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/cbs/>